



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東
 コード番号 6627 URL <http://www.teraprobe.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 神戸 一仁 (TEL) 045-476-5711
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,731	6.7	2,783	109.4	2,555	95.7	465	—
27年3月期	21,303	△1.7	1,329	58.7	1,306	66.7	△477	—
(注) 包括利益	28年3月期		215百万円(△72.1%)		27年3月期		772百万円(24.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	50.19	—	2.3	7.2	12.2
27年3月期	△51.42	—	△2.3	3.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △6百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	35,834	23,653	57.0	2,200.08
27年3月期	35,324	23,591	57.7	2,193.96

(参考) 自己資本 28年3月期 20,421百万円 27年3月期 20,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,616	△7,091	772	7,073
27年3月期	6,238	△6,597	△783	6,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.0	0	0.0	0.0
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.0	0	0.0	0.0

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループが属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難であります。従いまして、当社グループの連結業績予想につきましては、翌四半期の業績予想のみを開示することといたします。

また、通期業績予想を作成することが困難であるため、配当予想についても開示いたしておりませんが、開示できるようになりましたら適時、公表することといたします。

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	4,200	△27.0	150	△78.5	170	△75.6	△50	—	△5.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	9,282,500株	27年3月期	9,282,500株
② 期末自己株式数	28年3月期	145株	27年3月期	104株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,282,358株	27年3月期	9,282,408株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,251	3.7	1,496	—	1,504	—	296	—
27年3月期	16,632	△1.0	96	△84.2	60	△91.7	△686	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	31.92		—					
27年3月期	△73.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	25,652		19,262		75.0	2,071.38		
27年3月期	26,286		18,931		72.0	2,039.46		

(参考) 自己資本 28年3月期 19,227百万円 27年3月期 18,931百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月31日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、後半は新興国経済の減速や、年明け以降の円高、株安などの影響もあり、足踏み感が継続しております。海外においては、先進国は緩やかな景気回復が続く一方、新興国、特に中国経済の減速が影響し、全体的な成長は鈍化傾向が続きました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、スマートフォンの出荷数量拡大にかげりが見え、PC・タブレットの出荷は減少していることから、需要が調整局面を迎えております。

以上のような状況のもと、当社では、台湾子会社を含めグループ内での保有資産を効率的に活用し、受託生産の拡大と更なるコスト削減に取り組んでまいりました。これにより、システムLSI事業のテスト受託や台湾子会社における第4四半期の売上高が過去最高額となり、また、連結会計年度を通して、システムLSI事業の黒字化を達成することができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、22,731百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は2,783百万円（前年同期比109.4%増）、経常利益は2,555百万円（前年同期比95.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失として、ウエハレベルパッケージに関する事業の譲渡の決定に伴う減損損失等として1,292百万円が発生したことなどから465百万円（前年同期は477百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

(メモリ事業)

当第4四半期のメモリ事業は、前四半期と比較して、国内・台湾子会社ともに支払修繕費などの低減があったものの、売上高が、生産ミックスの変化により減少し、売上高、利益ともに減少いたしました。

当連結会計年度においては、国内では生産ミックスの変化などにより大口顧客向けの売上高が大きく減少しました。しかしながら、台湾子会社では幅広いメモリ製品の受託を獲得することで、既存設備の稼働率が向上したため、売上高が増加し、利益も増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のメモリ事業の売上高は13,396百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は3,717百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

(システムLSI事業)

当第4四半期のシステムLSI事業は、前四半期と比較して、テスト受託の売上高はほぼ横ばいに維持できたものの、減価償却費が増加いたしました。一方、WLP・BUMP受託は、顧客からの受託量が増加し、売上高、利益共に改善いたしました。全体では、売上高は過去最高額となり、利益も黒字化で推移いたしました。

当連結会計年度においては、テスト受託では、新規顧客獲得に伴う設備投資の結果、減価償却費が国内・台湾子会社ともに増加したものの、売上高も増加し、利益は増加いたしました。WLP・BUMP受託では、売上高の増加とともに、昨年度実施いたしました構造改革の効果により、コスト削減が大きく貢献し、売上高・利益ともに増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のシステムLSI事業の売上高は9,179百万円（前年同期比41.3%増）、セグメント利益は428百万円（前年同期は853百万円の損失）となりました。

② 翌連結会計年度の見通し

当社が属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績を見通すことが困難であります。従いまして、翌四半期の業績予想のみを開示することといたします。

平成29年3月期第1四半期における経済環境は、米国の景気拡大が一段落し、中国などの新興国における景気減速も継続すると予想しております。このため、世界の半導体市場は、停滞を余儀なくされるものと予想しております。

このような状況のもと、メモリ事業につきましては、顧客による生産ミックスの変化等により、前四半期比で減収減益を予想しております。また、システムLSI事業につきましては、4月1日の青梅エレクトロニクス社設立と譲渡に伴ってWLP・BUMP受託ビジネスが当社業績から外れることによる影響に加え、平成28年熊本地震による九州事業所の稼働低下の影響もあり、前四半期比で減収減益を予想しております。

これらの結果、当社グループの平成29年3月期第1四半期の業績は、売上高が4,200百万円、営業利益が150百万円、経常利益が170百万円、親会社株主に帰属する当期純損失が50百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は35,834百万円となり、前連結会計年度末比509百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が2,352百万円減少した一方で、現金及び預金が2,593百万円増加したことによるものです。

負債は12,180百万円となり、前連結会計年度末比447百万円の増加となりました。これは主に、設備投資のために長期借入金が2,041百万円増加した一方、返済によりリース債務が1,424百万円減少したことによるものです。

純資産は23,653百万円となり、前連結会計年度末比61百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を465百万円計上した一方で、為替レートが円高に振れたことから為替換算調整勘定が313百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,073百万円となり、前連結会計年度末比193百万円の増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,616百万円の純収入（前年同期比6.1%の収入増）となりました。これは主に、減価償却費の計上5,220百万円及び税金等調整前当期純利益の計上1,215百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,091百万円の純支出（前年同期比7.5%の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,908百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、772百万円の純収入（前年同期は783百万円の純支出）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が2,410百万円となりましたが、長期借入金の増加2,419百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入988百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	47.1	56.6	60.5	57.7	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	25.6	30.2	29.1	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.36	1.20	0.81	1.00	1.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.9	42.2	64.8	59.8	69.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、その方針としては、企業価値の向上とのバランスに配慮しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

平成28年3月期においては親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、平成28年3月期末時点では利益剰余金が未だ欠損となっております。大変遺憾ではありますが、還元すべき利益の蓄積がないことから、配当等の利益還元は見送らせていただきます。将来的に配当可能な状態になった場合の配当水準については、各事業年度の財政状態、経営成績及び将来に向けた事業計画等を勘案しながら、利益還元の方法、比率等を検討していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 特定顧客への依存について

当社グループは、米国のMicron Technology, Inc.の100%子会社であるマイクロンメモリ ジャパン株式会社(旧エルピーダメモリ株式会社)を主要顧客として事業を展開しております。当社グループにおけるMicronグループへの売上高比率の推移は以下のとおりとなっております。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高比率	61.4%	51.6%	41.6%
内、マイクロンメモリ ジャパン(株)分	54.0%	45.0%	35.6%

マイクロンメモリ ジャパン株式会社が、生産数量や生産品種の見直しを行うことにより、当社グループへのテスト業務の委託を大きく減少させた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループが業務を受託しているその他の主要顧客のいずれかが、当社グループへのテスト業務の委託を大きく減少させた場合、又は何らかの理由により顧客の事業環境に大きな変化が生じた場合等には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経済状況について

当社グループが業務を受託する半導体製品は、スマートフォンなどのモバイル機器を中心に、PC、デジタル家電、車載用途など幅広い分野で使用されております。これらの最終製品の市場動向、顧客の生産動向、同業他社との競争、為替相場の変動等といった当社グループを取り巻く経済状況の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの資産には多額の固定資産が含まれており、当社顧客が当社グループに委託する業務内容(品種、数量、価格等)によっては、これらの固定資産の稼働率が低下する可能性があります。このような場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金について

当社グループの事業は設備投資に多額の資金が必要であり、現状の事業計画においても新たなビジネスの獲得に伴う設備投資が予定されています。また、M&Aに関わる資金需要も発生する可能性があります。これらの資金需要に関して、必要な資金の確保は可能であると判断しておりますが、経済環境の急激な変動等により予定していた資金の確保が出来なくなった場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産について

当社グループが特許等の知的財産権を取得しようとする場合に、適時に特許等の登録を受けられるとは限りませんし、あるいは第三者が保有する知的財産権についての実施許諾を適時に受けられ、かつ継続できるとは限りません。また、当社グループが第三者から知的財産権の侵害や、実施許諾等に関する違反を主張される可能性があります。その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 技術革新による影響について

当社グループの属する半導体業界は、製品の高機能化、低価格化が急激に進行する技術革新の速度が非常に速いという特徴があります。このため、新たな技術開発がなされた場合、当社グループの保有する設備、技術が陳腐化する可能性があります。その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等について

当社グループの事業拠点は、主に神奈川県横浜市港北区、広島県東広島市、熊本県葦北郡芦北町、熊本県熊本市及び台湾新竹縣に立地しており、当地及びその周辺で地震、台風等の自然災害、事故又はその他当社グループがコントロールできない事象が発生した場合、操業の停止等様々な損害を受ける可能性があります。当社グループは、BCM(事業継続マネジメント)活動に取り組んで上記損害の影響軽減に努めており、さらに損害保険にも加入しておりますが、考える全ての損失について保険に加入しているわけではなく、当社グループの受ける損失の全てが保険により補填される保証はありません。そのため、上記のような事象が発生した場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定サプライヤーへの依存について

当社グループは、生産設備、原材料等について、供給に関連する問題の発生を回避するため、複数の供給者と緊密な関係を構築するように努めております。しかし、設備・治具、原材料等の中には特定の供給元からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合の供給能力不足や供給元の事故等により、これらを適切なタイミングで調達できない可能性があります。また、調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇するなど、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客資産管理について

当社グループは顧客の製品であるウエハや顧客の資産であるプローブカードやテスト等の支給を受けて業務を行っております。これらの製品及びプローブカードやテスト等は高価であり、その扱いには細心の注意を払っておりますが、事故等でこれらを破損した場合、その損害を賠償することとなります。当社グループは、保険契約によりこれら受託品の事故に対して備えておりますが、全ての補償を可能にするものではなく、事故等の発生により当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の資産を破損した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報管理について

当社グループは顧客からの業務受託にあたり、テストプログラムなど顧客の重要情報を取り扱っております。これらの重要情報の取扱については細心の注意を払い、情報管理を徹底しておりますが、情報漏洩等が発生した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 品質について

当社グループは顧客からの業務受託にあたり、要求された品質を満たすべく注力しております。しかしながら、顧客の要求する品質を満たせない状況が発生した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社テラプローブ）、台湾の連結子会社（TeraPower Technology Inc.、台湾）及び持分法適用会社（会津富士通セミコンダクタープローブ株式会社）により構成されており、半導体製造工程におけるウエハテスト及びファイナルテストの受託を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

① メモリ事業

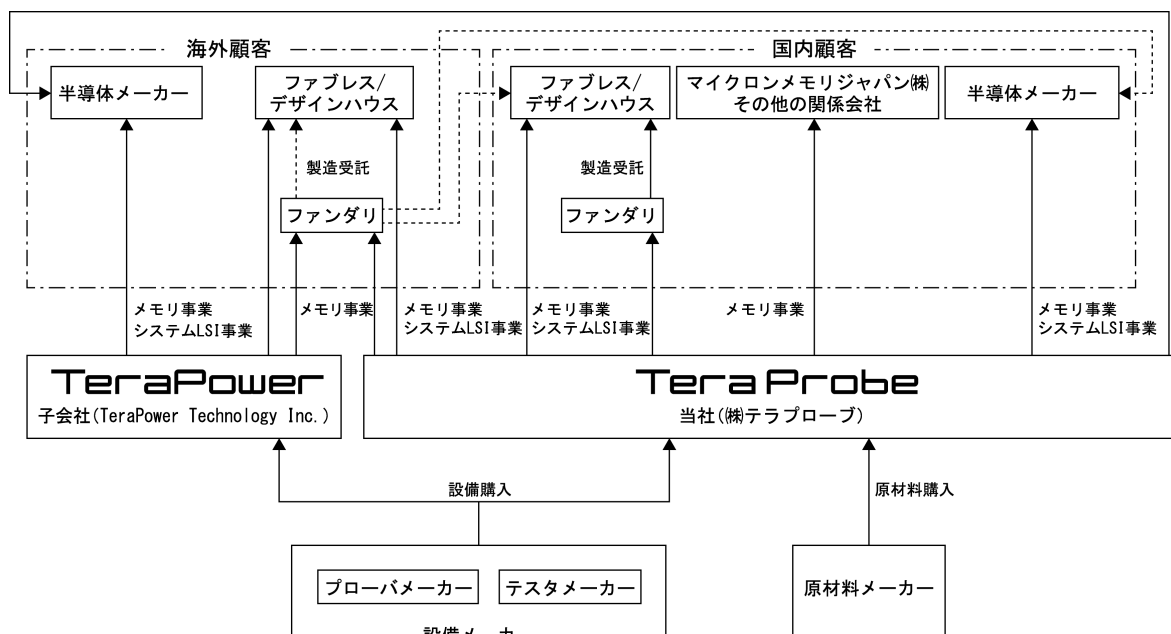
当社グループのメモリ事業の主な業務はDRAMのウエハテスト受託で、主に広島事業所とTeraPower Technology Inc.で行っております。当社グループは、日本国内の半導体メーカー、海外の半導体メーカー、ファブレス等からテストを受託しております。

② システムLSI事業

当社グループのシステムLSI事業の主な業務は、国内外の半導体メーカーやファウンドリが生産したイメージセンサ、マイコン、アナログ等の各種半導体のウエハテスト、ファイナルテスト、テスト開発を受託しており、主に九州事業所とTeraPower Technology Inc.で行っております。

さらに青梅事業所では、半導体パッケージの一種であるWLPやBUMPを、MEMSセンサやアナログ半導体向けに受託しておりました。当社は、平成28年4月1日付で、青梅事業所のウエハレベルパッケージに関する事業を会社分割（新設分割）により新たに設立した青梅エレクトロニクス株式会社に承継させるとともに、同社の全株式をアオイ電子株式会社（香川県高松市）に譲渡しております。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。



(注) 持分法適用会社を除く

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にチャレンジ精神と誇りをもってビジネスに取り組み、技術を磨き、生産の効率化を進め、世界中のお客様が心から満足し信頼できるパートナーとして、新たな価値創造に貢献するという経営理念の下、事業を通じて、取引先、株主、従業員といったステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全な成長を継続し、株主への利益還元と全てのステークホルダーの満足度の向上を図るため、収益性の維持・向上が重要であると考えております。事業運営においては、収益性に加え、財務の健全性などとのバランスも考慮する必要があることから、特に営業利益率や総資本回転率、自己資本比率等の指標に留意して経営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

半導体市場は、従来からのコンピューティング機器向けに加え、スマートフォンやIoT製品と言ったモバイル機器や電子化が進む車載機器向けの成長などにより、中長期的にはグローバルな成長が期待されております。また同時に、これまで同様、厳しい企業間競争がグローバルに継続すると考えております。このような状況の中で、当社グループは、既存の人的能力と設備能力を最大限に引き出し、企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、技術提案力、開発力、治工具設計力と、高品質で効率的なオペレーションを実現してまいります。そのために、工程運営能力を有する経験豊富なエンジニアと、世界的な規模を有するメモリテストや国内最大規模のロジックテストを、市場動向に合わせて日本と台湾の各生産拠点に最適配置することで、他社との差別化を図り、顧客開拓、受託製品の拡大を目指してまいります。

また、当社グループが対処すべき課題については、以下のような施策を実行してまいります。

① 新たな市場の開拓

当社グループは、特定の顧客や製品分野への依存度が高いことから、財務体質の健全性に留意しつつ、新規顧客・分野への展開を進めてまいります。

まず、日本及び台湾の双方で取得したISO/TS16949（自動車産業向け品質マネジメントシステム）の認証を活かし、車載向け半導体のテスト受託を強化してまいります。また、将来的に生産量の増加が期待されるイメージセンサー向けのテスト受託も引き続き強化してまいります。上記のテスト受託に加え、テストプログラムの作成などテスト受託に関連したビジネスも合わせて強化してまいります。

さらに、ソフトウェアの開発、販売など新たな分野へ積極的に進出してまいります。具体的には、顔認証技術をマイコンに組み込み、様々な機器への拡販を進めてまいります。また、長期的な目標として生体信号を用いたヒューマンインターフェイス技術の研究を進めてまいります。

② 更なる生産性の向上

当社グループの事業の特徴として、設備の固定費負担が大きく、稼働状況が収益に大きく影響いたします。

既存の保有設備においては、その稼働率向上に向けた営業活動の強化や、グループ全体での生産体制の見直し、他社との協力関係の構築などにより、安定的に高稼働率を維持できる体制の構築を目指します。

また、グループ全体の人員配置を随時見直し、業務の効率化と経費の削減を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面、日本基準の採用を継続する見込みですが、将来IFRS導入が必要になる場合に備え、基準の理解や最新の動向の把握に努めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,980,411	6,573,604
受取手形及び売掛金	4,407,704	5,158,753
有価証券	4,899,601	4,000,000
製品	36,093	25,325
仕掛品	209,823	231,006
原材料及び貯蔵品	135,390	184,295
繰延税金資産	131,734	197,677
未収入金	430,131	406,828
その他	135,713	295,930
流動資産合計	14,366,604	17,073,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,687,131	※2 3,167,994
機械装置及び運搬具（純額）	11,728,421	10,579,059
土地	851,369	※2 629,950
建設仮勘定	3,113,587	2,272,639
その他（純額）	561,679	940,359
有形固定資産合計	※1 19,942,189	※1 17,590,002
無形固定資産	424,875	284,793
投資その他の資産		
関係会社株式	-	24,791
破産更生債権等	230	214
繰延税金資産	-	546
その他	590,885	860,434
貸倒引当金	△96	△91
投資その他の資産合計	※1 591,019	※1 885,895
固定資産合計	20,958,085	18,760,691
資産合計	35,324,689	35,834,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,448,554	1,369,777
短期借入金	1,097,535	987,037
1年内返済予定の長期借入金	-	40,000
リース債務	2,200,501	800,737
未払金	1,782,227	1,444,437
未払法人税等	225,464	382,099
賞与引当金	510,974	484,546
事業譲渡損失引当金	-	175,408
その他	693,942	708,428
流動負債合計	7,959,200	6,392,473
固定負債		
長期借入金	2,067,973	※2 4,109,817
リース債務	867,399	842,667
繰延税金負債	380,796	289,048
退職給付に係る負債	194,042	232,556
資産除去債務	24,142	28,679
その他	239,241	285,099
固定負債合計	3,773,596	5,787,868
負債合計	11,732,796	12,180,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	△3,326,324	△2,860,414
自己株式	△84	△128
株主資本合計	19,877,171	20,343,037
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	506,103	192,241
退職給付に係る調整累計額	△18,070	△113,375
その他の包括利益累計額合計	488,032	78,866
新株予約権	-	35,608
非支配株主持分	3,226,688	3,196,260
純資産合計	23,591,892	23,653,772
負債純資産合計	35,324,689	35,834,113

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,303,665	22,731,110
売上原価	17,676,180	17,594,426
売上総利益	3,627,484	5,136,684
販売費及び一般管理費	2,297,908	2,353,214
営業利益	1,329,576	2,783,469
営業外収益		
受取利息	8,425	7,572
設備賃貸料	60,289	68,247
為替差益	54,495	-
その他	56,723	58,014
営業外収益合計	179,934	133,834
営業外費用		
支払利息	105,291	94,232
持分法による投資損失	-	6,708
支払補償費	56,890	142,540
為替差損	-	43,636
その他	41,314	74,793
営業外費用合計	203,495	361,912
経常利益	1,306,015	2,555,391
特別利益		
固定資産売却益	48,157	97,640
地方自治体助成金	5,215	2,841
特別利益合計	53,372	100,481
特別損失		
固定資産売却損	-	95,980
固定資産除却損	16,119	25,144
減損損失	34,336	1,137,087
事業構造改善費用	951,523	-
事業譲渡損失引当金繰入額	-	178,208
退職給付費用	-	3,663
特別損失合計	1,001,980	1,440,084
税金等調整前当期純利益	357,407	1,215,787
法人税、住民税及び事業税	206,726	447,308
法人税等調整額	150,491	△157,778
法人税等合計	357,217	289,530
当期純利益	189	926,257
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△477,337	465,909
非支配株主に帰属する当期純利益	477,527	460,347
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	751,472	△615,414
退職給付に係る調整額	20,698	△95,304
その他の包括利益合計	772,171	△710,719
包括利益	772,360	215,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△73,387	56,743
非支配株主に係る包括利益	845,748	158,794

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己 株式	株主資本合 計	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累 計額合 計		
当期首残高	11,823,312	11,380,267	△2,996,890	△62	20,206,627	122,852	△38,769	84,083	2,380,939	22,671,650
会計方針の変更による 累積的影響額			147,902		147,902					147,902
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,823,312	11,380,267	△2,848,987	△62	20,354,530	122,852	△38,769	84,083	2,380,939	22,819,553
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△477,337		△477,337					△477,337
自己株式の取得				△21	△21					△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						383,251	20,698	403,949	845,748	1,249,698
当期変動額合計	—	—	△477,337	△21	△477,358	383,251	20,698	403,949	845,748	772,339
当期末残高	11,823,312	11,380,267	△3,326,324	△84	19,877,171	506,103	△18,070	488,032	3,226,688	23,591,892

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	11,823,312	11,380,267	△3,326,324	△84	19,877,171	506,103	△18,070	488,032	—	3,226,688	23,591,892
会計方針の変更による累積 的影響額											—
会計方針の変更を反映した当 期首残高	11,823,312	11,380,267	△3,326,324	△84	19,877,171	506,103	△18,070	488,032	—	3,226,688	23,591,892
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)			465,909		465,909						465,909
自己株式の取得				△43	△43						△43
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						△313,861	△95,304	△409,166	35,608	△30,428	△403,986
当期変動額合計	—	—	465,909	△43	465,866	△313,861	△95,304	△409,166	35,608	△30,428	61,879
当期末残高	11,823,312	11,380,267	△2,860,414	△128	20,343,037	192,241	△113,375	78,866	35,608	3,196,260	23,653,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	357,407	1,215,787
減価償却費	5,299,421	5,220,608
減損損失	34,336	1,137,087
事業構造改善費用	951,523	-
株式報酬費用	-	35,608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△229,910	△5
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	△111,740	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,063	△56,791
事業譲渡損失引当金の増減額(△は減少)	-	175,408
引当金の増減額(△は減少)	12,587	△4,317
受取利息	△8,425	△7,572
支払利息	105,291	94,232
持分法による投資損益(△は益)	-	6,708
設備賃貸料	△60,289	△68,247
支払補償費	56,890	142,540
還付加算金	-	△524
固定資産除売却損益(△は益)	△32,037	23,484
地方自治体助成金	△5,215	△2,841
売上債権の増減額(△は増加)	△555,619	△873,459
破産更生債権等の増減額(△は増加)	636,727	15
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,317	△67,189
仕入債務の増減額(△は減少)	205,060	305,561
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△164,702	△128,118
その他の流動負債の増減額(△は減少)	39,639	199,470
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△30,561	52,166
その他	△74,319	60,829
小計	6,465,443	7,460,444
利息の受取額	8,022	7,579
利息の支払額	△104,371	△95,101
補助金の受取額	409,711	61,758
損害賠償金の支払額	△56,890	△94,143
法人税等の還付額	1,885	15,164
法人税等の支払額	△102,191	△327,226
事業構造改善費用の支払額	△383,394	△411,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,238,215	6,616,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,800,000	△5,500,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	4,000,000
有価証券の償還による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	△5,382,153	△5,908,850
有形固定資産の売却による収入	97,695	457,091
無形固定資産の取得による支出	△58,428	△33,891
設備賃貸料の受取額	58,609	60,435
関係会社株式の取得による支出	-	△31,500
関係会社貸付けによる支出	-	△126,000
その他	△12,876	△8,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,597,153	△7,091,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	215,208	1,874,520
短期借入金の返済による支出	△1,201,489	△1,909,040
長期借入れによる収入	1,918,849	5,304,145
長期借入金の返済による支出	-	△2,885,046
リース債務の返済による支出	△2,694,104	△2,410,987
セール・アンド・リースバック取引による収入	977,811	988,400
自己株式の取得による支出	△21	△43
非支配株主への配当金の支払額	-	△189,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783,745	772,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,360	△104,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,002,323	193,591
現金及び現金同等物の期首残高	7,882,336	6,880,013
現金及び現金同等物の期末残高	6,880,013	7,073,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

TeraPower Technology Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

会津富士通セミコンダクタープローブ株式会社

当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たに会津富士通セミコンダクタープローブ株式会社の株式を取得したことにより関連会社に該当することになったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

TeraPower Technology Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で正規の決算に準ずる仮決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

A. 製品

先入先出法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

B. 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

C. 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

D. 貯蔵品

最終仕入原価法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	1年～50年
機械装置及び運搬具	1年～15年
その他	1年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

③ 投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、貸与資産は経済的耐用年数を1年～40年として償却しております。

④ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 事業譲渡損失引当金

事業譲渡に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響に関する事項

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」19,793千円、「その他」36,929千円は、「その他」56,723千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資その他の資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	62,968,130千円	59,298,244千円
投資その他の資産の減価償却累計額	148,769	1,509,176

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	-	1,958,973千円
土地	-	454,402
計	-	2,413,375

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	-	1,748,750千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都青梅市	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	110,385
熊本県葦北郡	処分予定資産	建設仮勘定	34,336
合計			144,722

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

東京都青梅市の処分予定資産は、構造改革の進展に伴い、事業の用に供しないこととなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物71,714千円、機械装置及び運搬具35,295千円、その他3,375千円であります。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。処分予定資産の正味売却価額については、正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都青梅市	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、無形固定資産、その他	1,114,719
熊本県葦北郡	処分予定資産	建設仮勘定	12,999
広島県東広島市	処分予定資産	機械装置および運搬具	5,753
神奈川県相模原市	処分予定資産	建物、その他	3,614
合計			1,137,087

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

東京都青梅市の処分予定資産は、翌会計年度にウエハレベルパッケージに関する事業を新設分割した青梅エレクトロニクス株式会社に承継し、その全株式をアオイ電子株式会社へ売却する契約を締結したことに伴い、株式売却代金を回収可能額とし、当該回収可能額を上回る青梅事業所資産につき帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物431,946千円、機械装置及び運搬具250,001千円、土地175,491千円、建設仮勘定161,649千円、無形固定資産64,531千円、その他31,098千円であります。

熊本県葦北郡、広島県東広島市及び神奈川県相模原市の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。処分予定資産の正味売却価額については、正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式(注)				
普通株式	83	21	—	104
合計	83	21	—	104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式(注)				
普通株式	104	41	—	145
合計	104	41	—	145

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,980,411千円	6,573,604千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△2,000,000	△3,500,000
有価証券(譲渡性預金)	2,900,000	4,000,000
有価証券(コマーシャルペーパー)	1,999,601	—
現金及び現金同等物	6,880,013	7,073,604

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に 係る資産及び債務の額	1,030,811千円	989,834千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	90,022千円	81,083千円
退職給付に係る負債	56,416	54,665
事業譲渡損失引当金	-	53,832
減価償却費	166,460	198,767
減損損失	969,968	969,319
繰越欠損金	1,249,694	837,374
長期預り金	31,247	27,441
固定資産未実現利益	17,312	149,555
その他	116,585	191,566
繰延税金資産小計	2,697,707	2,563,605
評価性引当額	△2,222,738	△2,192,770
繰延税金資産合計	474,969	370,835
繰延税金負債		
特別償却準備金	△219,779	△156,689
圧縮記帳	△83,972	△47,451
差額負債調整勘定	△112,647	-
子会社の留保利益金	△266,587	△241,104
その他	△41,043	△16,415
繰延税金負債合計	△724,031	△461,660
繰延税金負債の純額	△249,061	△90,824

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	131,734千円	197,677千円
固定資産－その他	-	546
流動負債－その他	-	-
固定負債－繰延税金負債	△380,796	△289,048

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
外国源泉税	0.5	7.8
住民税均等割	4.5	1.4
評価性引当額	74.7	7.2
海外との税率差異	△58.5	△14.4
海外子会社の未配分利益	41.0	△2.1
未実現利益税効果未認識額	1.1	△4.2
税額控除	-	△5.1
その他	1.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.0%	23.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、繰延税金負債及び法人税等調整額の金額がそれぞれ1,042千円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて関係会社と連携し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントを認識した上で、経済的特徴が概ね類似しているセグメントについては集約し、「メモリ事業」及び「システムLSI事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メモリ事業」は、DRAM等のメモリ品のウエハテスト及び開発受託を行っております。「システムLSI事業」は、イメージセンサ、マイコン、アナログ等の各種半導体のウエハテスト、ファイナルテスト、テスト開発及びウエハレベルパッケージ受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算については、売上高、利益又は損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、社内で決定した固定レートにより換算を行い、資産は、期末日の直物為替相場により換算しております。

報告されているセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告されているセグメント資産には、棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産を配分しております。

事業活動に直接的に関与していないセグメント資産については保有する各報告セグメントに配分しておりますが、該当する資産に関連する費用については報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	メモリ事業	システムLSI 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,531,669	6,498,470	21,030,140	273,525	21,303,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,531,669	6,498,470	21,030,140	273,525	21,303,665
セグメント利益又は損 失(△)	3,396,364	△853,849	2,542,514	△1,212,938	1,329,576
セグメント資産	11,202,142	9,284,517	20,486,659	14,838,030	35,324,689
その他の項目					
減価償却費	4,052,134	1,178,204	5,230,338	33,713	5,264,052
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,536,269	4,819,248	6,355,518	△289,707	6,065,810

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	メモリ事業	システムLSI 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,396,840	9,179,897	22,576,737	154,372	22,731,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,396,840	9,179,897	22,576,737	154,372	22,731,110
セグメント利益又は損 失(△)	3,717,825	428,194	4,146,020	△1,362,551	2,783,469
セグメント資産	7,699,051	10,503,421	18,202,472	17,631,641	35,834,113
その他の項目					
減価償却費	3,362,841	1,892,543	5,255,384	△88,828	5,166,556
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,159,798	4,062,439	5,222,238	246,843	5,469,081

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,030,140	22,576,737
為替換算差額	273,525	154,372
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	21,303,665	22,731,110

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,542,514	4,146,020
為替換算差額	65,356	28,553
連結消去	123,506	207,102
全社費用(注)	△1,401,801	△1,598,207
連結財務諸表の営業利益	1,329,576	2,783,469

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,486,659	18,202,472
連結消去	△295,151	△562,837
全社資産(注)	15,133,181	18,194,478
連結財務諸表の資産	35,324,689	35,834,113

(注) 全社資産は、主に棚卸資産を除く流動資産です。

(単位：千円)

その他の 項目	報告セグメント計		換算差額		連結消去		全社(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	5,230,338	5,255,384	102,552	53,289	△125,077	△201,450	56,238	59,332	5,264,052	5,166,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,355,518	5,222,238	7,163	252,478	△452,171	△50,600	155,301	44,965	6,065,810	5,469,081

(注) 全社の減価償却費、全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に一般管理費部門が使用するシステム分であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
外部顧客への売上高	14,750,682	6,552,983	21,303,665

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	アジア	北米	合計
15,571,167	5,039,603	213,829	479,065	21,303,665

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国

(2) 北米・・・アメリカ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
12,276,157	7,666,032	19,942,189

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客先	売上高	関連するセグメント名
マイクロンメモリ ジャパン株式会社	9,587,215	メモリ事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位:千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
外部顧客への売上高	13,510,147	9,220,962	22,731,110

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	アジア	北米	合計
15,603,180	5,472,820	986,986	668,122	22,731,110

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア

(2) 北米・・・アメリカ

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	合計
9,525,753	8,064,249	17,590,002

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客先	売上高	関連するセグメント名
マイクロンメモリ ジャパン株式会社	8,085,559	メモリ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
減損損失	—	144,722	144,722

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
減損損失	9,367	1,127,719	1,137,087

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	マイクロンメモリ ジャパン株式会社	東京都中央区	30,000	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有)直接39.6	ウエハテスト業務受託設備の賃借	製品の販売(注1)	9,176,515	売掛金	578,689
							設備賃借料、電力料 他の立替(注2)		1,924,809	破産更生債権等(注3)
										未払費用

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。
2. 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主な要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。
3. マイクロンメモリ ジャパン株式会社への破産更生債権等に対し、84千円の貸倒引当金を計上しております。また前連結会計年度において17,339千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、治工具売却に伴うものです。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	マイクロンメモリ ジャパン株式会社	東京都中央区	30,000	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有)直接39.6	ウエハテスト業務受託設備の賃借	製品の販売(注1)	7,948,569	売掛金	632,783
							設備の売却(注2)		193,500 24,561	破産更生債権等(注3)
							売却代金 売却益			—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。
2. 設備の売却価格については、中古市場の価格を勘案して交渉により決定しております。
3. マイクロンメモリ ジャパン株式会社への破産更生債権等に対し、79千円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において4千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、治工具売却に伴うものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,193円96銭	2,200円08銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△51円42銭	50円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△477,337	465,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△)(千円)	△477,337	465,909
期中平均株式数(株)	9,282,408	9,282,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年2月15日臨時株主総会 決議ストック・オプション 419,300株 平成22年3月19日臨時株主総会 決議ストック・オプション 45,800株	平成22年3月19日臨時株主総会 決議ストック・オプション 42,600株 平成27年4月28日取締役会決議 ストック・オプション 143,900株

(重要な後発事象)

(事業分離)

当社は、平成28年4月1日付で、ウエハレベルパッケージに関する事業を新設した青梅エレクトロニクス株式会社（以下「新設会社」）に承継（以下「会社分割」）させた上で、新設会社の全株式をアオイ電子株式会社に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称

①会社分割による事業分離先企業の名称

青梅エレクトロニクス株式会社

②株式譲渡先企業の名称

アオイ電子株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社のウエハレベルパッケージに関する事業

(3) 事業分離を行った理由

ウエハレベルパッケージに関する事業は、今後もIoT機器向け等に成長が期待される事業と考えておりますが、本事業に対する顧客ニーズに対応し、将来の発展性を向上させるため、半導体パッケージに関して特長ある技術を有し、集積回路を中心とする電子部品事業を展開しているアオイ電子株式会社に本事業を譲渡することといたしました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

平成28年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割：当社を分割会社とし、分割により設立する新会社に本事業に関して有する資産及びその他の権利義務を承継させる新設分割です。

株式譲渡：受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡です。

2. 実施した会計処理の内容

(1) 移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	292,975	千円
固定資産	640,107	
資産合計	<u>933,082</u>	
流動負債	135,547	
固定負債	141,918	
負債合計	<u>277,465</u>	

3. 分離した事業が含まれる報告セグメント

システムLSI事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額

売上高 3,772,935 千円